

強靱な国土づくり || 防災・減災 ||



参院議員 足立 敏之氏

全国各地で大雨被害を中心に自然災害が猛威を振るつ。「地域の守り手」として真っ先に被災現場に駆け付け応急復旧などに尽力する建設業関係者の役割もますます重くなっている。現場に精力的に足を運び、現地の生の声を国政の場に届ける足立敏之参院議員に、今後の災害対応とインフラ整備の在り方を聞いた。

◇ — 今夏も全国的に大雨被害が相次いだ。

「時間100ミを超え短時間強雨が增加し、特に中小河川の氾濫など局所的な激甚災害、住宅浸水に加えて道路や鉄道、上下水道など生活インフラの被害が多いと感じた。国が管理する大河川で事前防災対策が

一定の効果を出しているが、中小河川の対策はまだ不十分。流域治水の考え方も導入しながら関係機関が連携し対策を講じることが必要だ。原型復旧ではなく、再度災害防止の観点から改良復旧などの対応を徹底すべきとも考えている」

— 現地で災害対応に当たる建設業者の姿はどう映ったか。

「建設業者が災害現場で頑張る姿を、地域の多くの人が見てくれるようになってきている。ただ技能者を中心に、担い手不足が深刻。『地域の守り手』である建設業者が安心して働

仕事に変えることが求められる」
— 国土強靱化対策の現状をどう見るか。

「3か年緊急対策と5か年加速化対策を進める中で、地域の理解は着実に広まっている。河道掘削や堤防整備、道路網の強化など事前防災対策が効果を上げていると、多くの首长から聞いている。地域の建設業と自治体の距離感も縮まっているのではないかと。互いに情報をやりとりするホットラインや業界側の即応体制の構築など、準備体制は以前より強化されていると感じる。今後も防災

使命、ミッションでもある」
「さらに日本の経済成長を推進する旗振り役として建設業、インフラ分野を打ち出したい。国際競争力を高め経済成長を後押しするには、物流の円滑化と生産性の向上につながるインフラを整備し、国の産業を活性化させるしかない。世界に比べる残念な状態にあるインフラの整備水準を、再度充実させなければならぬ。建設業とインフラ再生に向け、公共投資の拡大に全力で取り組む」。

建設事業の「量」と「質」確保へ全力

ける環境をつくらなければ、地域防災がうまく機能しないことは明らかだ」

「建設事業の『量』と『質』の確保が重要だ。公共事業予算を確保し、切れ目なく執行していく。特に資金アップや資材費高騰を考えると、工事を確保するため予算増額が不可欠だ。適正な工期や実態を踏まえた労務単価の設定、働き方改革の推進などで建設産業を新4K（給与・休暇・希望・かっこいい）の魅力的な

・ 減災を取り巻く情勢の変化を踏まえ、国土強靱化の取り組みを強化していくことが必要だ」

— 強靱な国土づくりで今後重視する観点は。

「これまでも現場主義を貫いてき現場に入り現場の声を聞くことを徹底し、現場で確認した災害対策の課題を踏まえ国会の場で政府にしっかりと提言していく。毎年これほどの災害が起こる国はない。何とか

それは自らの

ダム機能への期待高まる



発電設備の新設に伴い再整備が計画される湯西川ダム

豪雨災害の激甚化に伴い、ダムの機能に対する期待が高まっている。国交省は2017年に策定した「ダム再生ビジョン」で新規建設と並行して、既存ダムの機能向上に取り組み方針を示した。22年には「運用の高度化」「発電容量の増強」「地域振興」を組み合わせる「ハイブリッドダム」の整備を打ち出した。治水と利水を促し、地域を潤す取り組みが目される。

ダムを使った水力発電は化石燃料を使わず、再生可能エネルギーの一つに位置付けられる。ハイブリッドダムは治水や発電に偏らずダムの機能を引き出し、洪水調節能力を生かしつつ、発電能力を最大化することを目的に整備が検討されている。頻発化する豪雨災害の根本的な原因ともされる地球温暖化の対策や脱炭素に貢献する狙いもある。

ハイブリッドダムの「運用の高度化」では、ダム下流域に対する洪水調節能力を維持・強化しながら、弾力的な放水管理を行い発電量の増加を図る。22年度はモデルケースとして直轄6ダムで試行的な取り組みが行われた。23年度

からは直轄に加え水資源機構が管理するダムも含め全国72ダムで、貯留や放水を柔軟に運用している。

洪水後、ダムにたまった水を緩やかに放出して発電量を増やしている。非出水期には空いている洪水調節容量の一部にも貯水し、放水時に発電する。融雪期の出水を見込んだ発電量の増加などにも取り組む。22年度は試行6ダムの合計で累積215万kWhの増電。23年度は72ダムで一般家庭5000世帯分に相当する2000万kWhの発電量増加を見込む。

既存ダムに発電設備を設置する動きも出てきた。国交省は23年度に湯西川ダム（栃木県日光市）、野村ダム（愛媛県西予市）、尾原ダム（島根県雲南市）の直轄3ダムをモデルケースに指定。発電事業を行う民間企業の公募を前提に、具体的なスキームの検討に入った。3ダム合計で年間2000万kWh程度程度の発電余地があると見ている。

公募に関しては、今夏に行った民間企業向けヒアリング調査（ケーススタディー）に電力事業者やゼネコン、コンサルタント会社、商社、デベロッパーなど合わせて29社が参加し、関心の高さをうかがわせた。一方、過去に例のない取り組みということもあり、系統連係や既存小規模発電設備との関係性、事業方式、リスク・費用分担、情報公開など多岐にわたる論点で課題の指摘があった。

発電設備の新設に合わせる形で、地域振興の取り組みも事業者の提案とする方向で検討が進んでいる。地元企業の活用のほか、非常時や災害時の貢献などが考慮される見通し。透明性や公平性を保ちつつ、事業者がインセンティブをどう与えていくかが注目される。

ハイブリッドダムを含めハード対策と、土地利用規制などのソフト対策を組み合わせた、上下流の関係者が一体で取り組む流域治水は今年、複数回発生した水害で被害の低減効果が確認されている。だが温暖化の進行によって降雨量は増加の一途をたどっている。今後、さらに踏み込んだ対策の必要性を、国民全体に浸透させていけるかが問われてくる。

調査（ケーススタディー）に電力事業者やゼネコン、コンサルタント会社、商社、デベロッパーなど合わせて29社が参加し、関心の高さをうかがわせた。一方、過去に例のない取り組みということもあり、系統連係や既存小規模発電設備との関係性、事業方式、リスク・費用分担、情報公開など多岐にわたる論点で課題の指摘があった。

運用高度化や設備増強で発電量アップ

地域振興や流域治水にも寄与